

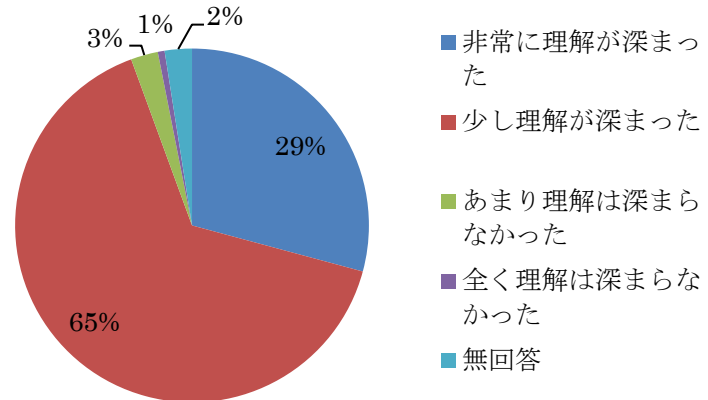
令和 2 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	水素・再生可能エネルギーフェア事業
補助事業者名	鹿児島県
補助事業の概要	水素・再生可能エネルギーに関するパネル等や燃料電池自動車の展示・実演のほか、県民向けの親子体験教室、事業者・市町村職員向けのセミナーや相談会などを実施するイベントを開催する。
総事業費	1, 431, 443円
補助金充当額	1, 431, 443円
定量的目標	<p>1 イベント全体の来場者アンケートに「導入を検討したい設備」という項目を設け、7割以上の回答者がいずれかの選択肢を選択する結果を目指す。</p> <p>(選択肢例) 太陽光発電設備, 小型風力発電設備, 地中熱利用設備, コージェネレーション, エネファーム, スマートメーター, 電気自動車, 燃料電池自動車 等</p> <p>2 水素・燃料電池自動車に関する普及啓発により燃料電池自動車への関心を高めてもらい、県が実施する燃料電池自動車導入補助の採択件数を増やす。</p> <p>令和元年度実績：1件 (／採択枠5件) →令和2年度目標：3件 (／採択枠5件)</p> <p>3 事業者・市町村職員向けのセミナーや個別相談会の参加者アンケートに「現状抱えている課題の解決につながったか」という項目を設け、7割以上の回答者が「つながった」又は「少しつながった」と回答する結果を目指す。</p> <p>(選択肢例) つながった, 少しつながった, あまりつながらなかった, つながらなかった</p>
補助事業の成果及び評価 (事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)	<p>1 フェア来場者への水素・再生可能エネルギーに対する理解促進</p> <p>体験・屋外イベントを含めた内容での来場者アンケートを予定していたが、新型コロナウイルス感染防止対策のため、再生可能エネルギー親子教室や燃料電池自動車展示会等の体験・屋外イベントの実施を中止したこと、また、展示への参加を想定していた事業者が参加を見送る等、県民が導入を検討しやすい設備に関する展示内容が限られ、参加者(県民)が「導入を検討したい設備」という項目の設定が困難になったことから、以下の内容</p>

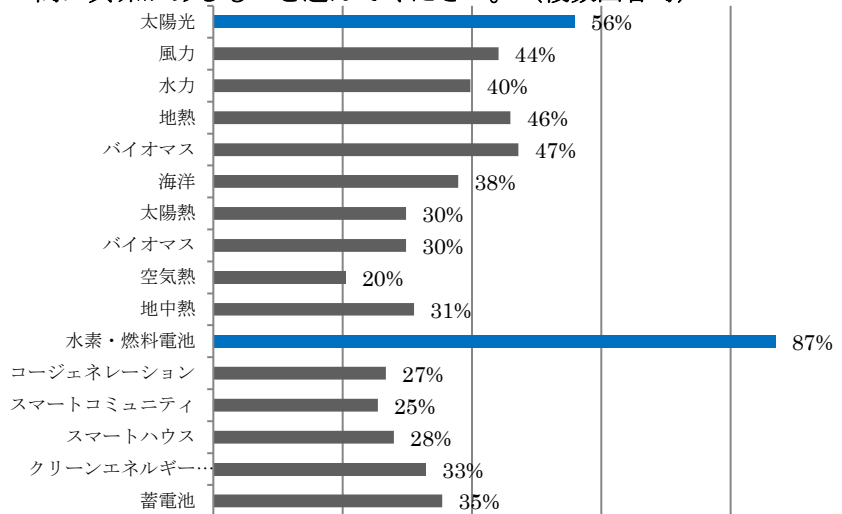
に設問を変更し、イベントへの参加による水素・再生可能エネルギーに関する理解度を把握した。

その結果、9割以上の参加者が、今回のイベントを通じて理解が深まったと回答しており、興味がある分野については、回答者の5割以上が太陽光発電を、8割以上が水素・燃料電池に対し興味を持つ結果となり、自立・分散型エネルギー設備の導入を検討するきっかけに繋がったといえる。

問. 今回のイベントで、水素や再生可能エネルギーについて理解が深まりましたか。 (回答者数：161)



問. 興味があるものを選んでください。(複数回答可)



2 県内の燃料電池自動車導入台数の増加

令和2年度「鹿児島県燃料電池自動車導入支援補助金」

採択件数3件

(参考：燃料電池自動車登録台数 (出典：九州運輸局))

令和2年12月末時点 12台

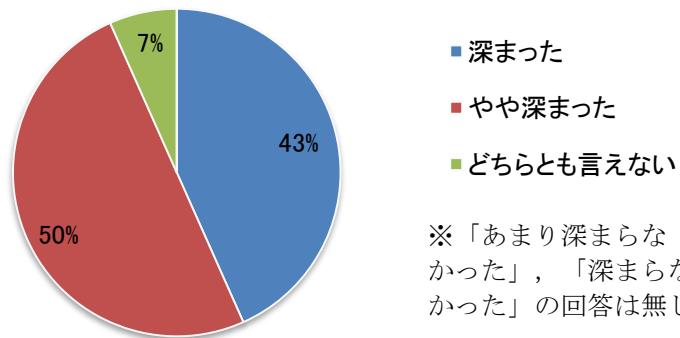
(令和2年3月末時点 6台)

3 セミナー参加者への水素・再生可能エネルギーに対する関心・理解の促進

イベントを通じた課題解決の設問については、新型コロナウイルス感染防止対策の観点から個別相談会の開催を見送ったこと、また、セミナーでは紹介できる事例数に限りがあることから、参加者個々の課題解決という項目の設定が困難であったことから、以下の内容に設問を変更した。

その結果、9割以上の参加者が、受講前と比べて水素や再生可能エネルギーに対する関心や理解が深まったと回答しており、特に基調講演（地域エネルギーシステム）とバイオメタンガス発電の事例紹介が参考になったとの回答が得られ、今回開催したセミナーを通して、参加者の今後の事業展開や設備導入に対する課題解決の一助となったといえる。

問. 受講前と比べて水素や再生可能エネルギーに対して関心や理解が深まりましたか。



補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約の目的	会場設営・運營業務委託
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	株式会社フタバ
	契約金額	1, 425, 628円
来年度以降の事業見通し	県民向けの水素・再生可能エネルギーフェア及び事業者・市町村職員向けのセミナーを開催するほか、地域住民等を対象とする地熱勉強会やFCVをはじめとする水素エネルギーの普及啓発を図るキャラバンを開催する。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記

載不要。

5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。